

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	施設マネジメント事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	松本美規夫					
会計情報	事業コード	810542	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画(R2～R6)、個別施設計画							
根拠法令等	—												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	—												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。												
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	48.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	有限責任監査法人トーマツ大阪事務所												
事業概要 (箇条書き)	公共施設マネジメント計画により、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を推進する。施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組(老朽化対策・長寿命化等)を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については売却や貸付を行い、財源確保に取り組む。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	98	消耗品費										
	役務費	17	郵送料										
	委託料	15,974	個別施設計画策定支援業務 公共施設マネジメント前期実施計画分析支援業務										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	17,081	16,264	8,286	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	17,081	16,264	8,286					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	8,000	8,000	4,000				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	9,081	8,264	4,286				
決算情報	① 流充用額	△ 1,826	△ 175	0	0			
	② 配当予算	15,255	16,089	0	0			
	③ 執行額	15,000	16,089	0	0			
	④ 執行率	98.3%	100.0%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	5.33 / 0.40	2.41 / 0.00	2.41 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	43,640	19,280	19,280	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	58,640	35,369	19,280	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設等総合管理基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	8,086	42	頁
		きょうと地域連携交付金		総務費府補助金	4,112	決算付属資料	26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設累積削減面積	㎡	16,041/32,124	19923 / 45298	24672 / 49838	64166	101800
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設削減面積	㎡	2,934/11,281	3882 / 13174	4749 / 4540	14328	-
	単位あたりコスト		2.0	3.9	3.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	-

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行財政改革の柱のひとつとなる事業である。公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	公共施設の余剰を解消するため、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進する事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めた。社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>公共施設マネジメント基本計画期間10年間の6年目にあたる令和2年度単年度の削減実績は、14施設4,749㎡となっている。基本計画期間全体の取組の進捗としては、令和2年度末時点で109施設、延べ床面積24,672㎡を削減した。計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定していた。</p> <p>公共施設の削減目標については、引き続き基本計画で設定した10年間で10万㎡の削減をめざして計画を推進する。公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で廃止した施設の用途変更や民間貸付といった利活用や存続する施設の長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについて整理し、マネジメントの実績として削減実績と合わせて評価し、報告したいと考えている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>公共施設マネジメントを進める中で課題となっていることは大きく2点ある。</p> <p>まず、1点目は廃校などの大規模遊休資産について施設全体の利活用の検討に時間を要している。</p> <p>2点目は、集会所等の譲渡を予定している施設について、地元との合意形成や用地整理及び改修工事などに時間を要していることがあげられる。計画推進に時間を要しているが、廃校などの大規模遊休資産の利活用については、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者のニーズを把握することにより事業化が進みつつある。</p> <p>また、集会所についても早期に用地整理や改修内容を精査し、関係者に対して丁寧な説明を行っており、これらを着実に進めていくことで計画全体の進捗を図っていきたいと考えている。</p> <p>施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組(老朽化対策・長寿命化等)を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む。</p> <p>そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメントの取組全体の効果を試算し、公共施設マネジメント事業全体の効果を「見える化」する。公共施設マネジメント事業は、公共施設の総量削減だけではなく、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に取り組みを進めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市有地販売事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	松本美規夫					
会計情報	事業コード	810541	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市普通財産売却事務取扱要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	財産管理事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市有地の販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。												
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	1.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(公社)福知山市シルバー人材センター、(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、(株)ウエスコ、京都ジオリンク、(株)ジオ・ワークス												
事業概要 (箇条書き)	・大規模遊休施設である廃校施設を公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、売買契約を行った。 ・利用の見込みのない未利用財産を隣接所有者に売却を図った。 ・売却益は、公共施設等総合管理基金、福知山市鉄道網整備及び関連都市計画事業基金、福知山市第三セクター等改革推進債償還基金に積み立て、各事業の財源に充当した。 ・未利用財産の売却を図るため、土地利用に支障となる地中埋設物の撤去を行った。 ・購入需要の高い普通財産販売市有地の除草を行い、良好な環境の維持に努めた。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	112	消耗品費購入費										
	役務費	175	電話料、通信料、広告料										
	委託料	12,124	市有地除草業務、工事測量設計業務										
	工事請負費	12,460	地中埋設物撤去工事										
	負担金補助及び交付金、積立金ほか	61,699	市有地販売購入者利子補給制度補助金、公共施設等総合管理基金積立										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	89,832	94,925	208,724	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	41,120	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	130,952	94,925	208,724					
予算財源内訳	① 一般財源	3,552	27,354	27,088				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	127,400	67,571	181,636				
決算情報	① 流充用額	△ 2,015	△ 8,355	0				
	② 配当予算	128,937	86,570	0				
	③ 執行額	128,937	86,570	0				
	④ 執行率	100.0%	100.0%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.98 / 0.00	2.03 / 0.00	2.03 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	15,840	16,240	16,240	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	144,777	102,810	16,240	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	創出土地売却収入	種類	不動産売却収入	実績金額	49	36	頁
		土地建物貸付収入		不動産売却収入		2	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	売払い金額	百万円	217/ 241	127 / 204	49 / 115	/ 67	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	売払い件数	件	13/ 17	9 / 13	3 / 8	/ 4	-
	単位あたりコスト		11923.9	14326.3	28856.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産業者に仲介を依頼することは可能であるが、仲介手数料の支払いが発生すること、土地の商品化、契約事務は市で行う必要があり、仲介のみを業者委託するより、土地の商品化から所有権移転までを一貫して市で取扱うことで、土地購入者の信頼感を醸成できる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	H28から基金積立が事業予算に含まれるため、年度毎の単位あたりコストの比較は単純にできない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	新規物件を中心に入札の実施を行うとともに販売中の物件についても価格見直しを行い、公募売却を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>小規模であるが未利用地を隣接者へ売却を図った。売却額が目標の半分以下となった要因は、売却予定物件の所管部署での境界確定、関係者協議に時間を要し、商品化が図れなかったことが要因である。</p> <p>一方、これまで課題であった大規模遊休施設である廃校施設をについて、公募型プロポーザル方式により利活用事業者を決定し、施設の売却が図れたことは大きな成果であった。その売却代金については、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源として活用した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>市の財源確保のための事業であり、具体的な指標や期限などを設定して実施するとともに、全体的な戦略を検討する。</p> <p>これまで、駅南・駅周辺地区や緑が丘地区の土地区画整理事業保留地や土地開発公社継承土地を積極的に売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んできたところである。</p> <p>今後の戦略として、公共施設マネジメントの推進により生み出される創出土地については、これまで解体工事等を行い、更地化した後公募売却を図ってきたが、現状有姿や解体条件付き売却等、歳出の抑制と市場のスピード感等の需要に対応した売却方法を採用する。</p> <p>また、大規模遊休資産である廃校施設はサウンディング市場調査により民間のニーズを的確に把握し、それらに即応した貸付及び売買をスピーディに行い早期の利活用を図ることとする。</p> <p>また、全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより民間での利活用に繋げる。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公民連携事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	松本美規夫					
会計情報	事業コード	810529	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72・74	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画(R2～R6)、個別施設計画							
根拠法令等	—												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設を「ビジネスにつながる魅力的な空間」とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。 ※令和元年度は、施設マネジメント事業(事業コード:810542)を予算事業として実施、令和2年度より分割。												
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	41.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	有限責任監査法人トーマツ大阪事務所、株式会社 京都銀行												
事業概要 (箇条書き)	・廃校の利活用を促進するためのサウンディング型市場調査(ツアー形式を含む)を実施した。 ①旧佐賀小:2者参加(6月)②旧川合小:3者参加(6月)③旧公誠小:2者参加(10月)④廃校マッチングバスツアー:62者/69名参加(10月・11月) ※④ツアーは、関西初の取組として多くの関西キー局のテレビニュースに取り上げられ、シティプロモーションにも大きく貢献した。 ・施設所管課等が効果的にサウンディング型市場調査を行うための「福知山市公民連携サウンディングガイドライン」を策定した(3月)。 ・京都銀行、京都市都信用金庫との公民連携促進に関する連携協定を締結し(8月)、今後の連携のための枠組みづくりを行った。 ・旧佐賀小学校を株式会社足立音衛門へ売却(3月・成果実績に計上)。今後は、企業活動とともに地域貢献に資する事業を展開される予定。 ・指定管理第三者評価委員会を3回開催し、施設の適正な管理運営のための指導・助言を行い、公共施設サービスの維持及び強化につなげた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請中の指定管理施設の支援について、早期に制度を構築し(成果実績に計上)、支援を行った。 ・指定管理のあり方検討を行っている施設について、業務改善に向けた支援や民間事業者による運営についての調査分析を行った。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	195	指定管理者制度第三者評価委員会 委員報酬										
	報償費	245	PPP/PFI推進職員研修 講師謝礼 等										
	旅費	202	指定管理者制度第三者評価委員会 委員等実費弁償 等										
	委託料	8,174	サウンディングガイドライン策定支援業務 委託料、廃校等活用支援業務 委託料 等										
需用費・役務費等	155	マッチングバスツアー のぼり製作、みんなの廃校プロジェクト展 資料等運搬料 等											

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	13,145	34,930	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①～③)	0	13,145	34,930						
予算財源内訳	① 一般財源	0	7,184	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	5,961	3,600						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	31,330						
決算情報	① 流充用額	0	△ 4,174	0						
	② 配当予算	0	8,971	0						
	③ 執行額	0	8,971	0						
	④ 執行率	0.0%	100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.00 / 0.00	2.52 / 0.40	2.52 / 0.40						
	② 概算人件費	0	21,160	21,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	30,131	21,160						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金		種類	総務費府補助金	実績金額	4,433	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			利活用完了施設敷地面積	m ²	0	0 / 0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指定管理者制度の制度改良	件	0	0 / 0	1 / 2	/ 2	0
	サウンディング参加事業者	者	0	0 / 0	69 / 50	/ 40	-
	単位あたりコスト		0.0	0.0	130.0		
	指定管理者制度第三者評価委員会	回	0	0 / 0	3 / 3	/ 2	3
単位あたりコスト		0.0	0.0	2990.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行財政改革の柱のひとつである公共施設マネジメントと新たな公共サービスの提供等を推進し、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図るものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	公共で培うことのできない民間事業者のノウハウ等を活用し、公共施設の価値の最大化[;PRE(Public Real Estate)戦略]を強かに推進する事業である。令和2年度においては、福岡市で開催された文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に出展を行い、国の制度を活用し効率的に本市の遊休資産のPRを図った。1日で複数の廃校を複数の事業者が現地視察しサウンディングを行う「廃校マッチングバスツアー」を開催し、同時に本市のシティプロモーションにも大きく貢献することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	先進的に事業を実施している自治体の事例等を調査・研究し、本市の実情に応じた事業となるよう工夫を重ねており、廃校をはじめとした大規模遊休資産の利活用を早期に実現するためトライアル・サウンディングやシェアリング(サブリース)といった新しい取組を進めているところである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	サウンディング型市場調査の実施や文部科学省のみんなの廃校プロジェクトへの参加(HP掲載や大都市での出展)等により、地域や民間事業者により本市の大規模遊休資産の利活用に関する姿勢を情報発信できており、事業者による個別の問い合わせや現地視察等につながっている。指定管理者制度については、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に伴う休業要請期間中の指定管理施設の休業支援について、早期に方針を決定し支援を実施した。また、民間事業者による運営で今後のあり方を整理している宿泊・観光等の収益型の施設については、業務改善や施設リノベーション業務委託や事業者の公募、サウンディング型市場調査の実施等に関して、施設所管課への助言や指導を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>廃校の利活用に関して、事業実施に係る民間事業者のスピード感と比較して、施設の貸付や売却にあたっての用地整理や市街化調整区域内・土砂災害特別警戒区域内の施設の課題整理等に長時間を要している。今後も関係課との更なる連携や、金融機関との連携効果を更に高める取組を進め、本市で短期間に16校発生した廃校の利活用に対して、数年間で集中的に課題解決を実現する体制づくりやサウンディングツアー(R3年度は、1回予定)をはじめとする事業を実施する。</p> <p>また、地域の意向等も十分確認したうえで早期に大規模遊休資産の利活用を実現するための制度構築等を検討し、廃校のみならず本市全体の公的財産の価値の最大化を図る取組を進める。</p> <p>指定管理者制度については、制度導入の際の手続きや事務処理が煩雑であり、今後も適正な管理運営に係る指導等が継続的に必要である。R3年度においては、中間年評価対象施設がないため、第三者評価委員会を2回実施する予定である。</p> <p>宿泊・観光等の収益型の指定管理施設の今後のあり方については、ウィズコロナ・アフターコロナ社会の経済情勢等が見通せない状況であり、地域の意向も十分留意する中で、抜本的な見直しも検討する必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント計画に合わせ、事業完了年度を令和6年度としており、目標の達成に向けて適切な進捗管理が必要である。 事業の幅が広いので内容を市民に分かりやすい表現となるよう事業内容や評価の表記の仕方を工夫されたい。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p style="text-align: center;">予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	松本美規夫					
会計情報	事業コード	810513	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	岡地区公益事業基金積立事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	岡地区財産収益金を積み立てた基金について、交付申請に基づき当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる。												
対象者	四岡地区住民					対象者数	1,697		単位あたりコスト	0.5			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	134			岡地区公益事業基金交付金								

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	680		140		632		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①~③)		680		140		632							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	680		140		632							
決算情報	① 流充用額	△ 89		△ 6		0		0					
	② 配当予算	591		134		0		0					
	③ 執行額	591		134		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	720		720		720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,311		854		720		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	岡地区公益事業基金繰入			種類	基金繰入金		134		決算付属資料	38		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交付金交付件数	件	3/3	3 / 3	1 / 1	/ 2	-
	単位あたりコスト		856.0	196.9	134.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	岡地区の対象自治会からの交付申請に基づき交付金を交付することを目的とする。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	岡地区の対象自治会の公益事業の資金として有効に活用されるものである。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象自治会からの交付申請に基づき交付するものであり、各自治会の公益事業の資金として有効に活用されている。自治会への利用動員を機会を捉えて実施している。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	岡地区財産について、地元への譲渡に向けた協議を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業基金積立事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	松本美規夫					
会計情報	事業コード	810511	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	岡地区公益事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	岡地区財産収益金を当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる目的で基金に積立を行う。												
対象者	四岡地区住民					対象者数	1,697		単位あたりコスト	0.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	岡地区公益事業基金条例に基づき、岡地区財産収益金の100分の92に相当する額を基金に積み立てる。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	積立金	736		岡地区公益事業基金積立金									

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	736		736		736		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)	736		736		736								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	736		736		736							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	736		736		0		0					
	③ 執行額	736		736		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	720		720		720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,456		1,456		720		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	岡地区財産収益金		種類	雑入		736		決算付属資料	48		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	単年度積立額	千円	736 / 736	736 / 736	736 / 736	736 / 736	-
	単位あたりコスト		-	-	-	-	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	岡地区公益事業の充実を図ることを目的とした事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	岡地区財産収益金を適切に積み立てている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	岡地区で実施される公益事業の資金として有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、収益金の92/100について確実に積立を行っている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	岡地区財産の取扱について地元協議を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財産管理事業												
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	松本美規夫					
会計情報	事業コード	810508	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	市有地販売事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・財産管理を含む課の一般管理事業。 ・管理普通財産について良好な状態を保つため、定期的維持管理を行う。 ・市有財産の状況を的確に把握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 ・財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し売却(貸付)可能資産を掘り起こす。												
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(公社)福知山市シルバー人材センター、株式会社パスコ京都支店												
事業概要 (箇条書き)	普通財産の維持管理: 除草、修繕工事、建物総合損害共済等 財産一般管理事務経費: 旅費、消耗品、コピー機リース料 公有財産台帳管理: システム保守料、機器使用料												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	旅費	9	普通旅費										
	需用費	1,077	公用車燃料代、消耗品等購入費										
	役務費	218	郵送料、電話代、除草処分費										
	委託料	1,098	公有財産台帳システム保守業務、管理市有地除草業務等										
使用料及び賃借料、工事請負費	1,904	公有財産台帳システム用パソコン賃貸借、複写機使用料、公用車賃借											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,907	2,974	2,884	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	2,907	2,974	2,884						
予算財源内訳	① 一般財源	2,010	2,077	1,387					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	897	897	1,497					
決算情報	① 流充用額	△ 60	1,332	0					
	② 配当予算	2,847	4,306	0					
	③ 執行額	2,847	4,306	0					
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.56 / 0.60	1.56 / 0.60	1.56 / 0.60	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	13,980	13,980	13,980	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,827	18,286	13,980	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	岡地区財産収益金	種類	雑入	実績金額	64	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
普通財産販売額	指標	万円	1640/1200	2615 / 1200	11 / 1200	/ 797	-
	普通財産の除草箇所件数	箇所		7 / 7	5 / 5	/ 5	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	普通財産販売地掘起し(累積)件数	件	2 / 6	2 / 8	28 / 10	/ 10	-
	単位あたりコスト		1889.5	1423.7	153.8		
	普通財産の除草回数	回		2 / 2	2 / 2	/ 2	-
単位あたりコスト			1423.7	2153.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民の財産である市有財産の適切な管理・保全と公有財産台帳システムを活用した売却可能資産の掘り起こしを行い、遊休資産の売却及び貸付による財源確保を図るための重要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	除草等の維持管理では除草回数等も土地によって考慮するとともに、発注先についてもシルバー人材センターに委託するなどコスト削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	管理する公有財産について、市民から除草等の苦情がないように計画的に業務を発注するとともに売却資産の掘り起こしを行い、販売等による財源確保に繋がる有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持に努めた。 公有財産の各所管課に対し土地建物の正確な情報を報告をさせて、公有財産台帳システムへのデータ移行を完了し、令和元年度の決算附属資料に反映した。 公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し全庁的な未利用財産の洗い出しを進め、市ホームページで公表することにより市場のニーズを探っている。今後は需要(売買、賃貸)のあった物件から商品化(境界確定等)を検討する。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>除草等の維持管理を実施している普通財産について、購入や賃借の需要を探り、民間での利活用に供することで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る必要がある。</p> <p>また、販売促進により普通財産の販売可能な物件数が減少しているため、財産管理主任を活用し、各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場の需要の高い物件を抽出し、公募するなど全庁的な財源確保の取り組みを行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p style="text-align: center;">予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------